

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

南アルプス市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山梨県南アルプス市

3 地域再生計画の区域

山梨県南アルプス市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、平成 27 年の国勢調査時では 70,828 人となり、平成 22 年の調査時の 72,635 人と比べ 1,807 人減少している。住民基本台帳によると、令和 2 年 10 月には 71,384 人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 42 年には 42,753 人まで減少するとされ、総人口は令和 2 年比で約 60%となる見込みである。

本市の年齢 3 区分別の人口推移をみると、年少人口（15 歳未満）は昭和 55 年以降減少傾向となっており、平成 27 年には 10,171 人だったものが、令和 2 年 1 月時点の住民基本台帳人口は 9,348 人となっている。一方、老年人口（65 歳以上）は昭和 55 年以降一貫して増加しており、平成 27 年には 17,702 人だったものが、令和 2 年 1 月時点では 19,365 人となっている。また、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 17 年までは増加が続いていたが、平成 22 年には減少に転じ、令和 2 年 1 月時点では 42,899 人となっている。なお、平成 12 年以降は老年人口が年少人口を上回り、高齢化の進展が顕著となっている。

本市の自然動態の状況は、出生数が緩やかに減少（ここ数年はおおむね 550 人前後で推移）しているのに対し、死亡数が増加（ここ数年は 700 人以上で推移）しており、平成 18 年以降死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続き、令和元年には 279 人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率は昭和 58～62 年以降、低下傾向となっており、平成 25 年～平成 29 年の値では 1.46 となっている。

また、社会動態をみると、転入数は増加傾向で推移していたが平成11年の3,639人以降、減少傾向となっている。同様に、転出数についても、平成14年の3,056人以降、減少傾向となっている。年度ごとの増減は大きいものの、平成21年までは転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いていたのに対し、平成22年から平成30年までは転出数が転入数を上回る社会減の傾向となっている。従来は大学進学期において転出し、就職期や結婚・子育て期での転入が多かったものの、近年では大学進学期の転出数は増加する傾向で、就職や結婚・子育てを機会とした転入層が減少している。令和元年になって23人の社会増（転入者数2,018人、転出数1,995人）に転じたが、自然減を含めた全体的では依然大きな減少となっており、また、新型コロナウイルスの影響もあるため、今後の見通しは不透明である。

このように、少子高齢化の進展に伴う人口の減少や労働力となる生産年齢人口の減少は地域経済の規模縮小につながり、今後予想される社会保障費の更なる増加や税収の減少が財政負担となるなど、市民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、特に若い世代の生活面での充実や、暮らしやすさの向上など、人口の自然増や社会増へつなげる対策を効果的に進めることで人口減少抑制を図り、令和42年に60,000人程度の人口を確保することを目指す。

なお、これらに取り組むにあたっては、本市の目指す姿として「魅力と地域力を高め、住みたい・子育てしたくなる『まち』を目指す」ことを掲げ、本計画期間においては以下の基本目標の達成を図る。

- 基本目標1 しごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育てて活かす
- 基本目標2 新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	営業所得の申告者数	3,054人	2,977人	基本目標Ⅰ
	製造品出荷額	239,036百万円	239,036百万円	
	創業した数	13件	23件	
	農業収入	665千万円	730千万円	
	J A南アルプス市における 農産物の販売実績	510千万円	570千万円	
	誘致・規模拡大した企業数	7社	7社	
イ	北岳・広河原・芦安エリアへ の入込客数	26,273人	27,400人	基本目標Ⅱ
	櫛形山周辺エリアへの入込 客数	223,491人	265,000人	
	平地への入込客数	274,423人	318,000人	
	市ホームページへのアクセ ス数	241,839件 (トップページ) 1,945,703件 (全体)	300,000件 (トップページ) 2,500,000件 (全体)	
	社会減(転出者)	1,995人	1,913人	
	社会増(転入者)	2,018人	1,963人	
	南アルプス市に住み続けた いと思う市民の割合	67.0%	75.0%	
ウ	乳幼児健診受診率	98.4%	100.0%	基本目標Ⅲ
	子育てしやすいまちだと思 う市民の割合	43.2%	50.0%	
	子育てについて気軽に相談 できる相手や場所がある子	64.1%	66.5%	

	育て中の市民の割合			
	12歳以下の転入による増加数	101人	78人	
	職場や地域で男女差別を感じている市民の割合	26.5%	15.0%	
	審議会等における女性委員比率	36.2%	40.0%	
	自治会加入世帯の割合	71.7%	72.5%	
	多文化共生社会を知っている市民の割合	12.8%	25.0%	
エ	地域で助け合いが行われていると感じる市民の割合	36.9%	50.0%	基本目標Ⅳ
	老後も安心して暮らせると思う市民の割合	35.3%	46.0%	
	自主防災会への防災リーダー配置率	78.7%	100.0%	
	安心して医療が受けられると感じている市民の割合	48.8%	48.8%	
	健康づくりをしている市民の割合	55.7%	60.0%	
	コミュニティバス延べ利用者数	48,513人	90,000人	
	ユネスコエコパークについて知っている市民の割合 ※	31.9%	45.0%	
	南アルプス（広河原）を訪れたことがある市民の割合 ※	49.7%	55.0%	
	希少種の数 ※	22種類	22種類	

--	--	--	--	--

※2022 年度以降に実施する事業の効果検証に活用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

南アルプス市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育てて活かす事業

イ 新しいひとの流れをつくる事業

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業

エ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア しごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育てて活かす事業

「地域産業の振興」、「企業誘致の推進」を重点施策に掲げ、魅力的な仕事や起業が叶う環境を創出するとともに、本市の将来を支える産業を力強く振興することで地域の稼ぐ力を高め、誰もが安心して働ける地域となるための取組を推進する。

【具体的な取組】

- ・ 持続可能な経営への支援
- ・ 起業・創業への支援
- ・ 市内での就業・雇用の推進

- ・生産者の育成と新規就農者への支援
- ・農産物の高付加価値化と販路拡大の支援
- ・ふるさと応援寄附金事業の活用・推進
- ・南アルプス I C 周辺の新産業拠点整備
- ・企業立地の促進 等

イ 新しいひとの流れをつくる事業

「観光の振興」、「シティプロモーションの推進」、「移住・定住人口の拡大」を重点施策に掲げ、地域の魅力を発信しつつ、地域資源の活用と観光拠点の整備により、誘客と交流人口の拡大や関係人口の創出を図るとともに、移住定住に結び付けるための取組を推進する。

【具体的な取組】

- ・観光資源の魅力向上と受入体制の整備
- ・地域資源を活用した観光産業の活性化
- ・インバウンド需要の獲得
- ・観光を推進する組織体制の構築
- ・シティプロモーション戦略の策定
- ・効果的なプロモーション活動の展開
- ・移住定住支援策の充実
- ・交流人口の拡大と関係人口の創出 等

ウ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる事業

「子育て支援の充実」、「多様性社会の構築」を重点施策に掲げ、特に若い世代が結婚し、妊娠し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を進めるとともに、人が集い住み続けたいと思えるよう、価値観やライフスタイルの多様化を踏まえながら、誰もが活躍する地域となるための取組を推進する。

【具体的な取組】

- ・妊娠・出産・育児への途切れのない支援の推進
- ・子育て支援策の充実
- ・子どもたちへの途切れのない支援の推進

- ・男女共同参画の推進
- ・地域コミュニティ形成の支援
- ・多様性社会の構築に向けた環境整備 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する事業

「安心な暮らしを守る環境づくり」を重点施策に掲げ、自助・共助・公助の考え方を基調とし、暮らしのなかで支え合う関係づくりを進めるとともに、他の地域との連携の視点を持ちながら少子高齢化に適応した地域となるための取組を推進する。

【具体的な取組】

- ・支え合いの地域づくりの推進
- ・地域医療の充実
- ・健康づくりの推進
- ・公共交通環境の充実
- ・生物多様性の保護・保全活動の推進
- ・自然エネルギーの有効活用と普及促進
- ・南アルプスユネスコエコパーク事業についての啓発 等

※なお、詳細は「第2期南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,800,000千円（令和3年度～令和6年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

市民、産業界、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、市議会などから構成される有識者会議（南アルプス市まち・ひと・しごと創生審議会）で毎年度7月に検証し、その結果、必要に応じて翌年度の取組に活かすための見直しを行う。検証結果は、本市公式ホームページ等においても公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年3月31日まで